



# ナ・デックスレポート

## 第71期 報告書

2020年5月1日～2021年4月30日

証券コード：7435





ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続く中、罹患された方々が一日も早く回復され、感染症が終息し、みなさまの平穏な生活が戻りますことを心よりお祈りいたします。また、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げます。

ここに当社第71期(2020年5月1日から2021年4月30日まで)の営業状況を報告し、このたび策定・始動した新中期経営計画についてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

「共創」マインドをグループに浸透させつつ、サステナビリティ経営による進化を目指します。

Q 第71期の営業状況についてお聞かせください。

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が多く市場に深刻な影響を及ぼし、景況が大きく悪化した1年間でした。当社グループの主要取引先である自動車関連企業においては、半導体不足などの影響も受けたことから、生産台数が前期を大きく下回り、設備投資にも慎重姿勢が見られました。

当社グループでは、社員とその家族ならびに関係者のみなさまの安全を最優先し、感染防止の徹底を図り

つつ事業を継続してまいりました。そのため、対面営業の自粛や展示会の開催中止を余儀なくされ、サプライチェーンの停滞などにより納入の遅れも生じましたが、営業活動の効率化につながる営業ツールの活用や、リモートでの立会いによる納品・据付の実施など、社員一人ひとりの工夫や現場の努力によってコロナ禍のマイナス影響をカバーする取り組みが進展しました。財務面では、事業環境の急変による資金需要に備え、金融機関からの借入枠を増やすなど手元流動性の確保に努めつつ、借入金残高の削減を進めました。

営業状況を地域別に振り返ると、日本は、2020年5月

から6月にかけて設備投資の抑制が拡がり、受注状況が大きく悪化しました。しかしその後は回復に転じ、営業施策も成果を上げたことから、当初の予想よりも順調に推移しました。

北米は、大手自動車メーカーが工場建設や生産増強の計画を発表するなど、設備投資の活況が続きました。当社グループも順調に受注を獲得し、自社製品を中心に販売が増加しました。

中国は、コロナ禍による影響からの市場回復が早く、その中で当社グループは、競争の激化を受けながらも、工作機械関連企業向けの販売を伸ばしました。

東南アジアは、インドネシアでSI(システムインテグレータ)事業の積極展開が奏功し、コロナの影響下においても好調を維持しましたが、タイでの設備据付工事の特需が前期で終了し、またロックダウンによる影響を受けたことから、全体としては低調に推移しました。

結果として当期の連結業績は、売上高307億3千5百万円(前期比2.0%減)、営業利益6億2千7百万円(同32.8%減)、経常利益8億7千7百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円(同2.4%減)となりました。減収・減益ながらコロナ禍による影響が想定以下にとどまり、特に利益面は、北米における自社製品の販売拡大が大きく寄与し、減益幅の縮小につながりました。

Q 終了した中期3ヶ年経営ビジョンを総括願います。

2019年4月期より始動した「中期3ヶ年経営ビジョン」は、コンセプトとして「製造業向け多事業構造」「接

合ソリューションの深化による多角的展開」「グローバル展開のための製品力強化」の3項目を掲げ、これに基づく成長戦略の遂行により、企業価値のさらなる拡大を目指したものです。

この3年間で、「製造業向け多事業構造」については、グループの各事業が持つハード・ソフトを融合したトータルソリューションの提供、SI機能の連携など、自動車業界の深耕と異業種への展開につながる取組みが進展しました。

「接合ソリューションの深化による多角的展開」については、当社グループのコアコンピタンスである接合技術を活かし、自動車業界における車体の軽量化・マルチマテリアル化ニーズに独自の付加価値で応えるべく、高品質アルミ溶接システムの拡販や異材接合技術の開発を推進しました。

そして「グローバル展開のための製品力強化」については、各国ごとの市場ニーズに合わせた製品開発とエンジニアリングの強化を図るもので、グローバル展開のための製品の開発および拡販展開の準備を進めてきました。

以上の各コンセプトにおける成長戦略は、これからも成果の創出に向けて取組みを継続していくものですが、2021年4月期までの進捗状況として評価すると、いずれも一定の成果を上げながらも、ソリューションの提供・拡販に向けた開発および製品化に時間を要しました。

その反省として今後は、目標への強い想いを維持しつつ、行動指針をより明確化し、スピード感を高めた取組みを行っていく考えです。





**新たな中期経営計画について  
ご説明願います。**

このたび当社グループは、終了した「中期3ヶ年経営ビジョン」による成果および課題を踏まえ、新たな3ヶ年計画として「中期経営計画(2022年4月期～2024年4月期)」を策定・始動しました。

本計画は、グループ内に「共創」マインドを浸透させ、その実践を通じて「価値共創」企業としての持続的成長を目指すものです。市場のニーズやお客さまのご要望に応えるべく、当社グループだけでは対応できない価値づくりを、お客さまやお取引先さま、研究機関、協力会社といったパートナーとともに知恵を出し合うこ

とで実現し、社会に貢献してまいる所存です。

数値目標については、3年後の2024年4月期連結業績における「売上高400億円」「営業利益16億円」「経常利益17億円」「ROE 6.5%以上」の達成を目指します。その前提条件として、今後3年間の市場における製造業の回復を見込み、エンジニアリング・SI機能の強化などによるトータルソリューションの提供で競争優位性を確立しつつ、自動化ニーズへのアプローチを通じて新たな顧客を獲得し、収益拡大を図ります。

具体的な計画コンセプトは、『「トータルソリューションプロバイダー」への変革』『NADEXグループの『総合力』の結集と『発信力』の強化』『New Businessの創出による新領域の開拓』『戦略的な人財育成および有効活用』『グループ全体最適による効率化およびコスト・リソースの最適化』の5項目を掲げ、各テーマに基づく成長戦略を推進してまいります。

『「トータルソリューションプロバイダー」への変革』および「NADEXグループの『総合力』の結集と『発信力』の強化」は、当社グループがこれまで培ってきたメーカー機能や商社機能にエンジニアリング・SI機能を加えた総合力を発揮し、より付加価値の高いソリューションの提供を目指していく方向性です。そして各機能を連携させながら、当社グループが生み出す価値について、WebサイトやSNSなども活用し、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまにご理解いただけるよう、広く伝えていきたいと考えています。

「New Businessの創出による新領域の開拓」は、近年取り組みを進めている空港貨物の物流自動化ソリューションなど、非製造業を含む新領域で成長機会を獲得すべく、技術・ノウハウを活かした展開を図ります。

「戦略的な人財育成および有効活用」は、これらの成長戦略を支える社員一人ひとりをグループの重要資産と捉え、能力開発プログラムの活用や多様性を活かしたマネジメントを推進し、その力を発揮させてまいります。

「グループ全体最適による効率化およびコスト・リソースの最適化」は、収益構造の改善と高付加価値業務へのシフト、資本効率の追求を通じて、より強固な財務体質を確立します。

また本計画では、経営基本方針に掲げる「安心」をつなぐ企業グループを目指し、ここに挙げた成長戦略と並行して、ESG視点によるサステナビリティ経営を推進していきます。事業活動を通じて環境負荷の軽減と産業の発展に寄与し、地域社会への貢献を果たすとともに、社員が働きやすい労働環境を整備します。そしてグループガバナンス体制の構築・強化により、これらの実現を支えてまいります。



**第72期の見通しはいかがでしょうか？**

今期の事業環境は、依然としてコロナ禍の影響による先行き不透明感があり、特に自動車業界では、半導体不足の長期化による生産台数の下振れも懸念材料となっていますが、製造業を中心とする設備投資は、一般的に回復傾向が続くと想定されます。

当社グループ事業においては、各地域とも概ね受注の増加が期待できる状況にあり、その中で先に述べました中期経営計画に基づく成長戦略をスピーディかつ着実に遂行していくことで、業績の向上を目指します。

計画初年度として、グループの結束を固めながら「共創」マインドの浸透を図り、目標達成の足掛かりを築いてまいります。

以上を踏まえ、今期の連結業績は、売上高343億5千万円(当期比11.7%増)、営業利益9億5百万円(同44.2%増)、経常利益9億9千万円(同12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千万円(同14.2%増)と、増収・増益を予想しています。



**株主のみなさまへのメッセージを  
願います。**

今回の期末配当は、連結配当性向30%以上を基本とする利益還元方針に基づき、1株当たり16円とさせていただきます。これにより年間配当額は、同3円の中間配当と合わせて同19円(前期同額)、連結配当性向は31.4%となりました。当社は、株主のみなさまへの利益還元について本方針を当面維持するよう努め、第72期の年間配当額は、同21円(中間7円・期末14円)とさせていただきます。

前述の通り、当社グループは2024年4月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しました。私たちが今後、どのような成長を目指し、その実現に向けて今、グループ全体でどのような取り組みを進めているのか、株主のみなさまにご理解いただけるよう、これまで以上に情報発信に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループ事業のさらなる発展にご期待いただき、引続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 「安心」をつなぐ 企業グループへ 新中期経営計画始動

当社グループへ  
影響を及ぼす  
社会環境、事業環境の変化

**「withコロナ」**  
(ニューノーマルなど)

**環境規制の厳格化**  
(カーボンニュートラルなど)

**生産システム(FA)  
の進化**  
(DX、IoTなど)

**「地産地消」の加速**  
(グローバル生産移管など)



当社グループは、2024年4月期を最終年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。  
当中期経営計画において当社グループは「共創」をキーワードに「トータルソリューションプロバイダー」への変革を目指すとともに、「『安心』をつなぐ企業グループへ」として、ESG視点によるサステナビリティ経営を推進してまいります。

## 中期経営計画のポイント

- 1 「トータルソリューションプロバイダー」への変革
- 2 NADEXグループの「総合力」の結集と「発信力」の強化
- 3 New Businessの創出による新領域の開拓
- 4 戦略的な人材育成および有効活用
- 5 グループ全体最適による効率化およびコスト・リソースの最適化

## キーワードは「共創」マインド

市場ニーズが個人・一企業では解決しえない課題に対するソリューションへと変化しているなかで、当社グループが培ってきた「強み」やM&A等を通じて拡充した人材・組織・技術といった経営資源を「共創」でつなぐことにより、「トータルソリューション」を提供してまいります。

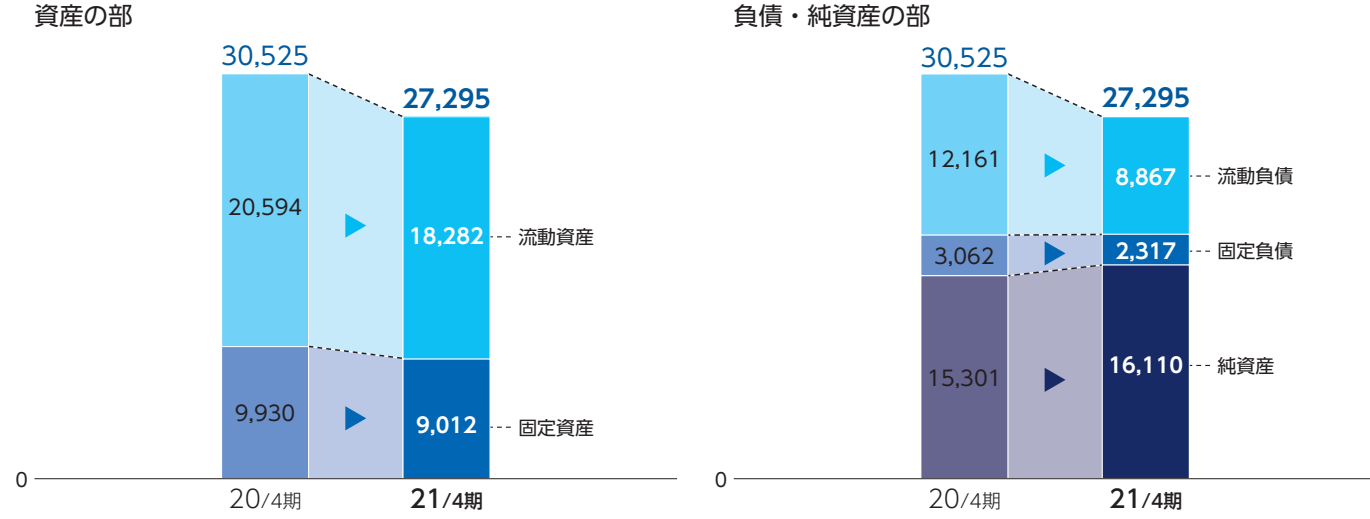
## 数値目標(2024年4月期)



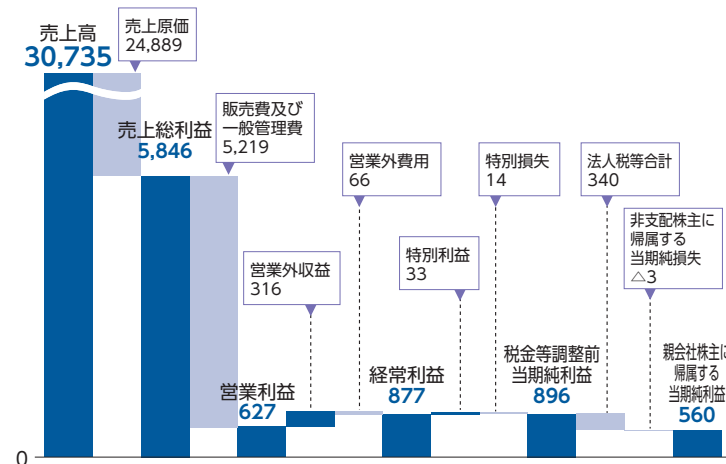
「安心」をつなぐ  
企業グループへ



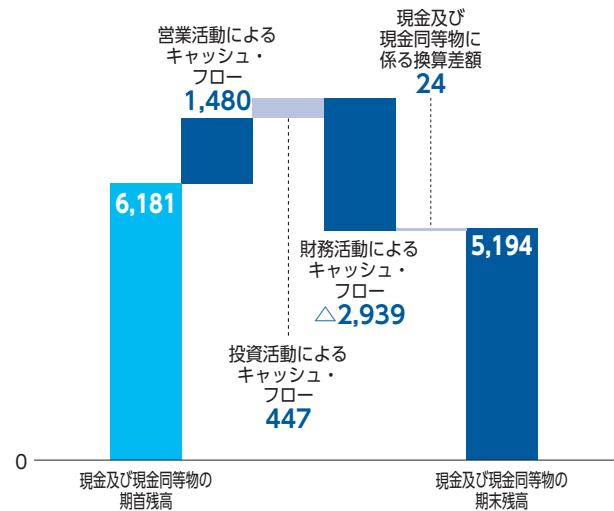
連結貸借対照表(要約) (単位：百万円)



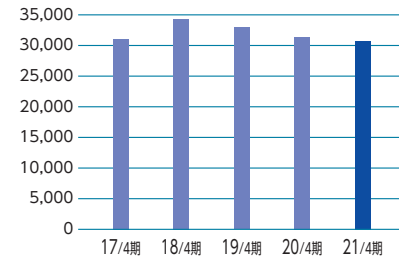
連結損益計算書(要約) (単位：百万円)



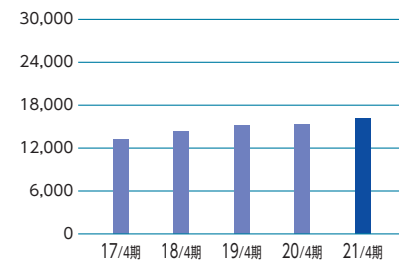
連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円)



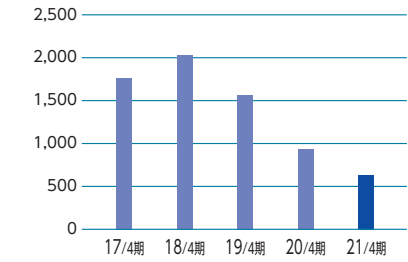
売上高 (単位：百万円)



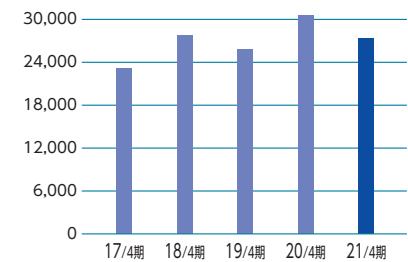
純資産 (単位：百万円)



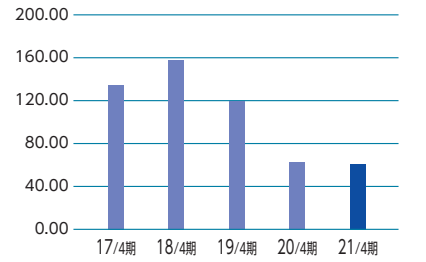
営業利益 (単位：百万円)



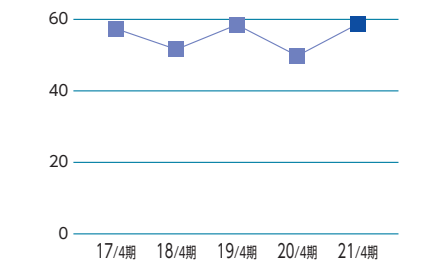
総資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



自己資本比率 (単位：%)



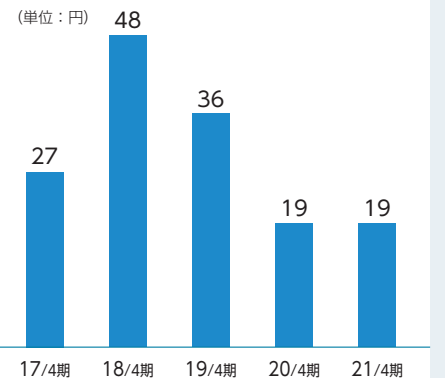
株主還元方針に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、業績に連動した配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。業績に連動した指標としては連結配当性向30%以上とします。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえ、1株につき19円(うち中間配当3円)の配当とさせていただきます。

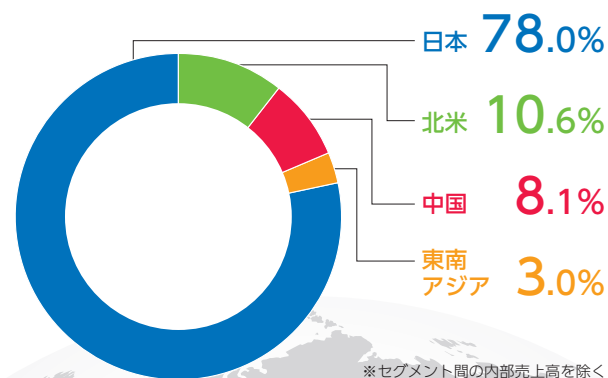
翌事業年度の配当金につきましては、1株につき21円とする予定であります。

配当金の推移

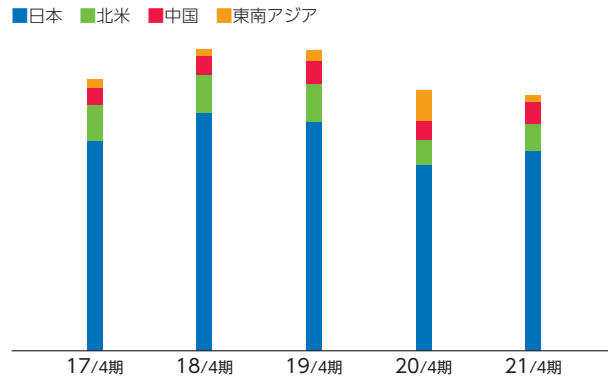




地域別売上高構成比



地域別売上高推移



日本

売上高 250.8億円  
営業利益 1.5億円

日本につきましては、前連結会計年度に実施したM&Aに伴う連結子会社の増加などにより、売上高は250億8千9百万円と前連結会計年度に比べ15億6百万円(6.3%)の増収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、のれんの償却額が増加したことなどにより、営業利益は1億5千3百万円と前連結会計年度に比べ2億1千9百万円(△58.8%)の減益となりました。

北米

売上高 33.2億円  
営業利益 3.5億円

北米につきましては、自動車関連企業向けの自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は33億2千万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円(6.7%)の増収となり、営業利益は3億5千3百万円と前連結会計年度に比べ1億6千5百万円(88.3%)の増益となりました。

中国

売上高 26.3億円  
営業利益 1.0億円

中国につきましては、工作機械関連企業向け製品の販売が増加したことなどにより、売上高は26億3千6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千7百万円(15.6%)の増収となり、営業利益は1億8百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(38.7%)の増益となりました。

東南アジア

売上高 9.5億円  
営業損失 0.1億円

東南アジアにつきましては、前連結会計年度には自動車関連企業向け設備の据付工事があったこと、また新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い延期になったことなどにより、売上高は9億5千1百万円と前連結会計年度に比べ28億8千8百万円(△75.2%)の減収となり、営業損失は1千2百万円(前連結会計年度は2億5千1百万円の営業利益)となりました。

会社概要

商号 株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)  
本店所在地 名古屋市中区古渡町9番27号  
TEL (052) 323-2211  
設立 1950年10月  
資本金 1,028,078千円  
従業員数 789名 (連結)、216名 (単体)

役員 (2021年7月27日現在)

取締役会長 古川 雅 隆  
代表取締役社長 高田 寿之  
専務取締役 進藤 大資  
常務取締役 横地 克典  
取締役 本田 信之  
取締役 野口 葉子  
常任監査役(常勤) 渡邊 修  
監査役 市原 裕也  
監査役 仙田 正典

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
(注2) 監査役市原裕也氏および仙田正典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

拠点

国内 株式会社ナ・デックス (名古屋市中区)  
技術センター (愛知県北名古屋市)  
株式会社ナ・デックスプロダクツ (岐阜県可児市)  
ナ・デックスレーザR&Dセンター (福井県敦賀市)  
株式会社タマリ工業 (愛知県西尾市)  
イシコテック株式会社 (兵庫県尼崎市)  
株式会社シンテック (新潟市北区)  
株式会社テクノシステム (浜松市南区)

海外 NADEX OF AMERICA CORP. (米国 デラウェア州)  
WELDING TECHNOLOGY CORP. (米国 ミシガン州)  
NADEX MEXICANA, S.A. de C.V. (メキシコ ケタラ州)  
那電久寿機器 (上海) 有限公司 (中国 上海市)  
NADEX ENGINEERING CO.,LTD. (タイ バンコク)  
NADEX (THAILAND) CO.,LTD. (タイ バンコク)  
PT. NADESCO INDONESIA (インドネシア チカラン)  
PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA (インドネシア チカラン)

株式の状況

発行可能株式総数 40,125,000株  
発行済株式の総数 9,605,800株  
(自己株式322,979株を含む)  
株主数 1,658名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	779,174	8.39
光通信株式会社	291,100	3.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	286,200	3.08
古川 美智子	285,600	3.07
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	241,400	2.60
ナ・デックス社員持株会	236,300	2.54
古川 佳明	222,000	2.39
古川 雅隆	220,689	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	171,600	1.84

(注) 持株比率は、自己株式(322,979株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。



ナ・デックス 技術センター ナ・デックス プロダクツ

ナ・デックス 本社



WELDING TECHNOLOGY CORP. 那電久寿機器 (上海) 有限公司 NADEX ENGINEERING CO.,LTD.

事業年度	5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日	4月30日
中間配当金受領株主確定日	10月31日
定時株主総会	毎年7月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.nadex.co.jp/">http://www.nadex.co.jp/</a>
単元株式数	100株
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## ご注意

- (1) 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は当社のホームページにも掲載されております。



## ナ・デックスは“ウルフドッグス名古屋”を応援しています

ナ・デックスは、尾張・名古屋地域で活動をしているバレーボールチームの“ウルフドッグス名古屋”を応援しています。

スポーツとは、勝負を競いながら、仲間同士の交流や他人への思いやり、他者との協調性を深めるなど人と人との心を繋ぐ大きな力を持っているものです。

人と人、人と地域、地域と世界を繋ぎ新しい価値を作り上げていくチームを目指すというビジョンに賛同し、“ウルフドッグス名古屋”の応援を通じて子供から大人まで世代を超えて地域社会の活性化に貢献できるよう努めてまいります。



ウルドくん

